

3面から続く

市では6月議会に「歩いて楽しく、自転車や公共交通で移動しやすい」都市を目指してまちづくりを進める条例をご議決いただきました。今後はこの条例の精神に則ってまちづくりを進めていくこととなります。

新潟市の公共交通を担うJRと新潟交通と連携し、JRとバスの強化を図っていきます。JRには越後線の増便を社会実験の形で開始してもらいました。バスについては「地域の交通を担う区バス・住民バスの強化」「地域と都心部のアクセス改善」という2つのステージで取り組みを強化するとともに、都心軸にバス専用走行路を設け、車両をつなげた連節バスを走らせる新たな交通システム(BRT)の導入を図ります。まず26年度を目標に、新潟駅―萬代橋―砦谷小路―市役所―白山駅への導入を図り、駅南の弁天線―公園線や郊外路線にも延伸させる計画です。

新潟交通さんはこれまで長い間バス路線の抜本見直しをやらずに、採算の取れない路線を赤字路線として切ってきました。廃止路線を行政が区バスなどに置き換えるだけでは公共交通は守れません。今回、3つのステージを同時に強化することで、新潟のバスが10年後、20年後も持続可能になることが今回の狙いです。新たな交通システム(BRT)を運営する第一提案権を持ってもらった新潟交通さんには、これをドル箱路線として育てるとともに、バス路線全体を見直すことをお願いしています。一部では乗り継ぎが必要になるバス路線も生まれるかもしれませんが、多くのバス路線が今後も維持されることが重要と考えています。新潟が公共交通で便利に動ける都市にしていくことを目指します。

## 教育長に初めて女性を起用

### 女性登用 さらに

◆質問：今年度から新潟市教育長に女性が就任しました。2010年の市長選マニフェストでも「女性登用」を掲げていますが、成果はありますか？

◆答え：男女共同参画社会を新潟で実現するため、さまざまな分野で女性の登用を進めていきます。例えば市が設置する審議会や検討委員会の女性委員の割合を2012年度に40%にすることを目指していますが、11年度は31%に止まっています。市長がリーダーシップを発揮しないと目標の達成が難しいため、昨年度中に「女性委員がゼロの審議会をなくすこと」「委員改選時に女性委員を増やせない場合は、その理由を明示し担当副市長に説明すること」などを具体的に指示しました。

市役所では係長の女性登用率を42%にするマニフェストは達成しています。しかし、新潟政令市教委が人事権を持つ

教職員分野では教頭職など女性の管理職の割合が進んでいません。目標の25%には遠く及ばずこの年度替わりで15%にとどまっています。登用が進まない理由として、教頭登用試験への登門となる学年主任や教務主任の任命が各学校の校長に委ねられており、校長は主任に男性教員を充てたがる習癖があることが分かりました。この組織風土の改革が必要です。今年度から、適任である女性教員がいながら教務主任などにしない学校は校長からその理由を教委に説明させることにしました。

県教育界には女性管理職が少ない「悪弊」があるので、そんな教育界の意識を変えるためにも良い人材がいれば女性に教育長をお願いしたいと思っていました。今回、適任者に巡り会え、新潟市で初の女性教育長(初の女性特別職)が誕生しました。今後も男女共同参画社会を推進していきます。



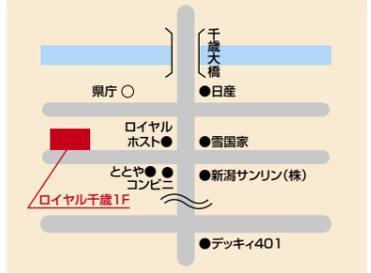
### 活動報告

◆6月30日(土) 鮮やかな緑の中で、あきら会会員・支持者が親睦を深める「しのだ昭を囲むゴルフ大会」が秋葉区の新津カントリークラブで開かれました。快晴に恵まれ、参加180人のうち54人がグロス100を切る好成績で、終了後、中央区のシルバーホテルで行われた表彰式では入賞者に協賛各社からの豪華賞品が市長から手渡されました。優勝は長尾文夫さん(グロス91、ハンディ20.8、ネット70.2)でした。

◆7月28日(土) 恒例の「しのだ昭を囲む湊の夕べ」が今年も中央区のピアBandaiマルシェ広場で開催されました。定員150人を超す参加者が会場を埋め、生バンドの演奏をバックに、海と畑の匂いの味を堪能しました。

しのだ昭 後援会  
あきら会  
shinoda

〒950-0962  
新潟市中央区出来島1丁目3番11号 ロイヤル千歳21・1F  
TEL025-280-8808 FAX025-280-8810  
http://www.shinoda-a.jp/ E-mail: info@shinoda-a.jp



お気軽に事務所へお立ち寄り下さい。広く会員を募集しています。



しのだ昭 後援会 あきら会  
2012年8月発行

▲水と土の芸術祭スタート。高森の神楽を見守る篠田市長

# 日本海側の役割に注目 存在感高まる新潟市

昨年3月11日の大震災で新潟が大きな救援拠点としての役割を果たして以降、東京などに出向くと新潟市の存在感が高まっていると感じることが多くなりました。その背景には、首都圏が直下型地震に襲われたときの対応を考えざるを得ない状況があるように思います。

マスコミでは富士山が噴火した場合など、最悪の事態に備えての報道が相次いでいます。首都直下地震や東海・東南海・南海の3連動地震など、太平洋側が大きな災害に見舞われた際、日本海側からの救援が重要であることが共通認識になりつつあります。

「首都圏での地震を考えざるをえないいま、私たちにとっては新潟がこの3年、5年でどれだけ拠点性を増すかが最重要ポイントだ」と明かす官僚もいます。日本海側の中で最も頼りになる拠点は新潟市、との意識が霞が関の省庁や東京経済界に広がっていることを肌で感じます。

そんな中で6月下旬、日本海側の総合的拠点港に選ばれた新潟東港に新しいコンテナ埠頭が全面供用いただきました。東港は昨年、3・11大震災の救援拠点として大きな役割を果たし、前年比21%もコンテナ取扱量が伸び、念願の20万TEUを一気に突破しました。LNG輸入量はさらに伸びが目覚ましく、前年比62%増を記録。電力の安定供給に大きく寄与しました。

「太平洋側安全のためにも、日本海軸が必要」との認識がようやく得られ、日本海東北自動車道の山形延伸も大きく動き出しました。新潟が酒田や秋田の港としっかりとつながり、日本海側と太平洋側を結ぶ横断軸の整備を進めれば新潟の拠点性もアップします。列島の安全度を向上させるためにも新潟の拠点化が重要ですので、これまで以上に取り組みを強化していきます。

新潟市長 篠田 昭

# 足元の安全度をかさ上げ 被災地域を全力で支援

## どうする？ どうなる？ 篠田市長に聞く

3期目の篠田市政も折り返しが近づいてきました。安心安全の土台をかさ上げしつつ、泉田知事と提唱した「新潟州構想」をどう展開させていくのか、課題も山積んでいます。今回はサポーターの皆さんから寄せられた疑問・質問を篠田市長にぶつけ、新潟市の今後を探ってみました。

### 津波 新たな想定

◆質問：首都圏の救援拠点としての役割を果たすのは結構ですが、新潟市の安全度をどう高めていくのですか？ 新たな津波想定が出されたことを中心にお答えください。

◆答え：足元の安全度を高める取り組みは待たなしです。先日、新潟県が発表した津波想定で、ゼロメートル地帯が広がる新潟市は多くのエリアで浸水被害が出ると発表されました。これは6つの地震で被害が最も大きいケースを重ね合わせ、堤防が倒壊した後に津波が河川を遡上する想定です。最悪の事態に備え、1人でも多くの人命を救うよう努めます。

そのためには現在進めている「津波避難ビル」指定を地域の方と連携して進めることが重要です。避難するビルや高台がない地域には、いま始まっている河川の掘削土を利用して新たな高台をつくるなど、これまでになかった取り組みも進めます。

新潟が大きな災害に遭った際には、横断軸で太平洋側とつながることで新潟をいち早く救援いただくことにもなります。日本列島を強靱化する施策を新潟拠点化と結びつけて、大きな成果を挙げるよう取り組んでいきます。

### 避難なお2,500人

◆質問：被災地から新潟市に避難されている方がいまも2,500人以上に上っています。新潟市としての支援は万全ですか？

◆答え：残念ながら避難の長期化が避けられない状況です。避難されている方々が分散してお住まいなので、顔を合わせて悩みなどを語り合える場が重要と考え、NPO法人と連携して東区に交流センターを設置しました。私もセンターにお邪魔し、いま困っていることなどをお聞きました。借り上げ仮設住宅の期間延長や幼稚園などの通園補助の継続、働く場のあっせんなど、多くのお悩みを聞かしてもらいました。これらの要望について新潟市として十分に配慮するとともに、避難者を多く受け入れている山形市・米沢市と一緒に、1月に国に要望を出してきました。いまも多くの市民の皆さまからご

支援をいただいておりますが、今後もボランティアのお力をいただきながら、最大限、温かく迎え入れを続けていきます。

### 「がれき」処理は？

◆質問：被災地の「がれき」の処理をめぐる、新潟市など受け入れを検討している5市と、新潟県との間で意見の相違があるようですが、今後どう進めていくのでしょうか？

◆答え：私も以前に被災地を視察し、膨大な災害廃棄物、いわゆるがれきの山を見て衝撃を受けました。最大の被害を受けた石巻市に新潟市は5人の技術職員チームを送り、支援に努めていますが、彼らからも「がれきの処理が現在も遅れている」との報告を受けています。「がれきの処理に何とか新潟市もお役に立ちたい」との気持ちがあります。しかし、一方では安全面を心配する市民もいらっしゃるの、受け入れるものは木質チップでセシウムが、1キログラム当たり100ベクレル以下のもに限定し、焼却灰も100ベクレル以下を目指すこととしました。これは他地域が受け入れているものに比べても極めてセシウム濃度が低く、安全に処理できるレベルです。

試験焼却の前に焼却場付近の現在放射線数値を十分に把握し、試験焼却後の数値と比較して安全性を確認し、市民の皆さまの安心感に結びつけたいと考えています。県からは安全性をより確保する技術的なアドバイスをいただきながら、この会報が届く頃には住民説明を進め、試験焼却に向けて課題整理を終えたいと考えています。

# 「新潟州」効果を全県に波及



▲「報告書」を受け取る篠田市長（右）

### 「新潟州」この先は

◆質問：「新潟州」については5月に構想検討委員会から報告書が出され、6月にも「新潟州構想推進本部」を設置する予定と聞いていたのですが、本部設置が遅れているのはなぜですか？ 今後の進め方を含め教えてください。

◆答え：報告書では、2重行政や2元行政の弊害を取り除いて、県民・市民に具体的なメリットを届けながら、今後の新潟にふさわしい大都市制度に向けて前進すべき、との提言をいただきました。既に具体的なテーマを決めて県と市の担当者同士で話し合いが始まった「住民に身近な施策」「安心安全」の2分野に加え、「拠点化の向上」「成長戦略の強化」の2分野でも話し合いを具体化することが求められています。「検討」から「具体化」に向けてルールを敷いてもらったとも言えます。

この報告書を受けて推進本部を県と市で立ち上げることにしていましたが、「拠点化」と「成長戦略」は県内の他市町村からも関心が高い分野のため、県からは他の29市町村とも話し合って「新潟州」の効果を県内に波及させたい、との考えが示されました。新潟市としても新潟県全域で広域自治体（県）と市町村の連携や役割分担、司令塔の1本化を図ることは有益であることから、この考えに同意しました。副知事と副市長が全県を回ってこの考えを伝えるには時間が必要なため、推進本部の設置を少し遅らせることにしました。

一方、政党の間では「道州制」の議論が活発になっていきます。私たちが新潟州の旗を立てた理由の1つとして「道州制の名を借りた権限移譲を伴わない府県合併は、市民から権限を遠くするもので反対であり、その姿勢を明確にする」というものがありました。新潟州の構想を県内に波及させることは、安易な府県合併を許さないとの考えを全県で共有する効果もあると考えています。まずは新潟州効果を県内に波及させ、県民に4つの分野で果実をお届けするよう努めていきます。

### バス 便利になるか

◆質問：大和新潟店の撤退以来、まちづくりの議論が盛んになってきたように思います。まちなかに新しいバスシステム（BRT）をつくる計画だそうですが、その必要性とこれでバスが便利になるのかを聞きたい。

◆答え：新潟市はマイカー依存度が高く、市民が移動する際のCO<sub>2</sub>発生量が県庁所在都市でワースト3となっています。これは公共交通が弱いことを示してもおり、運転ができないお年寄りや子どもたちにとって新潟は不便な都市です。新潟

4面に続く



## 水と土の芸術祭 2012 スタート

7月14日から「開港都市にいがた 水と土の芸術祭2012」が始まりました（写真）。2009年に次ぐ2回目の芸術祭です。日本一の信濃川、それに次ぐ水量の阿賀野川という2つの母なる大河を有する新潟は、日本一大量かつ多様な「水と土」から育てられた地域です。



## 地域文化に光

日本一の「水と土」から、素晴らしい新潟の食や花といった宝物が生まれ、各地に水と土から生まれた地域文化や伝統芸能が息づいています。芸術祭の狙いはアートを先導役として、新潟の素晴らしい「水と土の暮らし文化」を掘り起こし、光を当てることです。今回は万代島の旧・水揚場をメイン会場

に66点の芸術作品が設置され、地域からの提案を受けた市民プロジェクトは146となり、前回は大きく上回りました。

一方で芸術祭には新しい意味が加わりました。昨年の3・11大震災や新潟・福島豪雨は共に「水と土の大氾濫」であり、私たちは今後、「水と土」とどう向かい合うかを考えざるをえません。「日本一の水と土」を良い環境にして子どもたちに伝えたい、そのためにはいま何をなすべきか、を考える連続シンポジウムが芸術祭の3本目の柱となりました。被災地でも大いにつなげる芸術祭にしていきますので、ぜひ芸術祭に積極的に参加してください。